REAL LOGISTICS
Being Group

2026年12月期第３四半期
決算説明資料

株式会社ビーイングホールディングス
（東証 スタンダード市場 9145）
2026年11月13日

Disclaimer

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※端数の処理について、単位未満を切捨て、パーセントは小数点第一位未満を切捨てとしております。

© 2026 Being Group

Agenda

■ Summary

Ⅰ… 2026年12月期第３四半期連結業績実績

Ⅱ… Topics

Ⅲ… 2026年12月期連結業績予想

■ Appendix

（会社概要、特長・強み）

© 2026 Being Group

Summary

2026年12月期第３四半期 連結業績実績

○前期14拠点開設の通期稼働により堅調に増収しているものの、
主に前期から継続している、東海ＳＣＭセンターの収益改善活動に伴う
一時的コスト増加やM&A仲介手数料発生により減益

○2026年7月にM&Aを実施した、
有限会社ジェイユウ軽送およびスガヤトランス株式会社を連結業績実績に反映

営業収益	268.1億円 前年同期比 ＋9.1%	営業利益	14.9億円 前年同期比 △14.1%
経常利益	14.7億円 前年同期比 △15.9%	親会社株主に帰属する四半期純利益	9.1億円 前年同期比 △12.8%

© 2026 Being Group

REAL LOGISTICS
Being Group

Ⅰ

2026年12月期第３四半期
連結業績実績

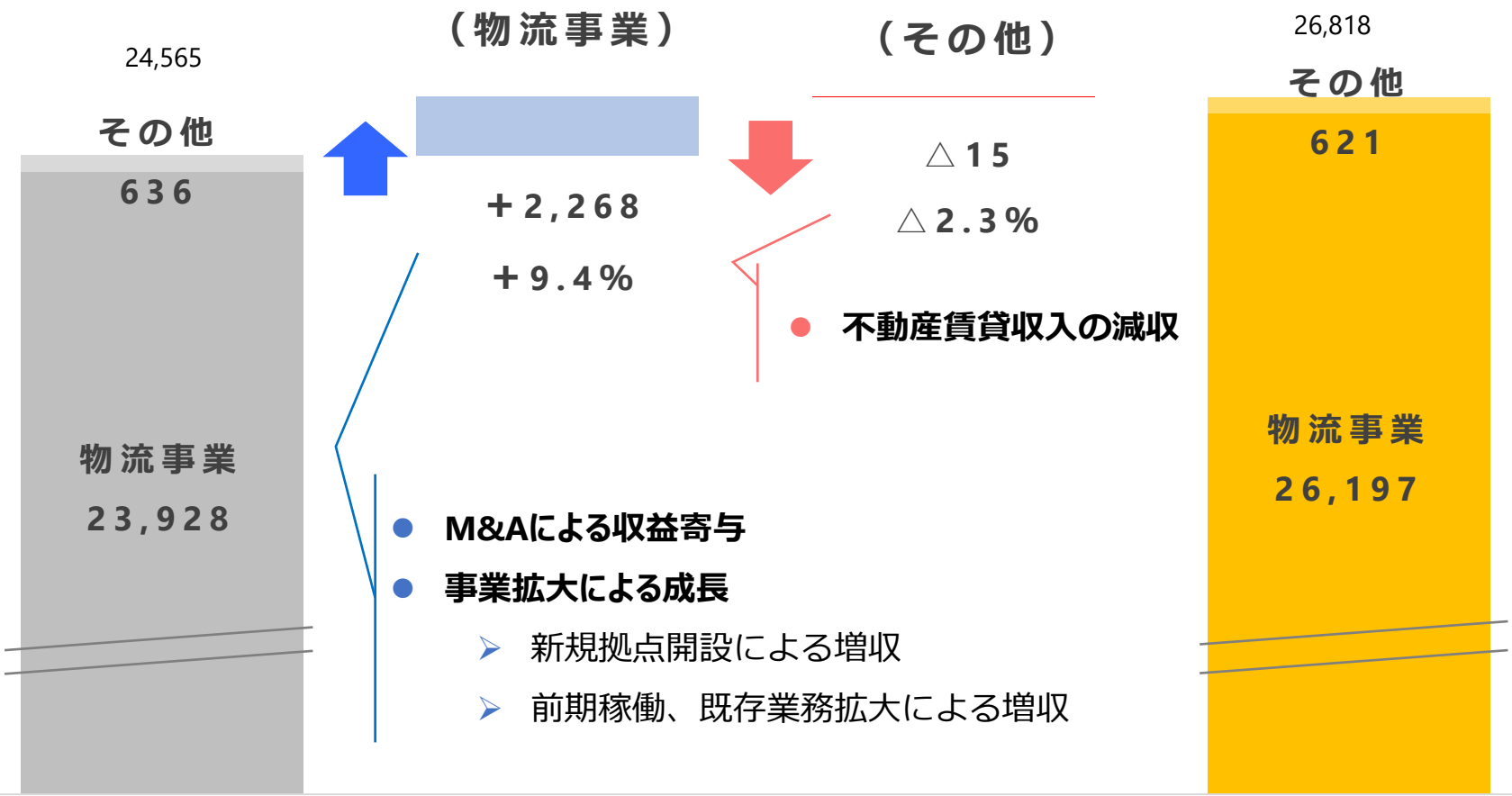
2026年12月期第３四半期　損益状況（前年同期比）

[百万円]	2025年12月期 第３四半期　実績		2026年12月期 第３四半期　実績		前年同期比	
	金　額	営業収益比	金　額	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	24,565		**26,818**		＋2,253	＋9.1%
営業原価	21,738	88.4%	**24,157**	**90.0%**	＋2,418	＋11.1%
営業総利益	2,826	11.5%	**2,661**	**9.9%**	△165	△5.8%
販管費	1,086	4.4%	**1,166**	**4.3%**	＋80	＋7.4%
営業利益	1,740	7.0%	**1,494**	**5.5%**	△246	△14.1%
営業外収益	63	0.2%	**46**	**0.1%**	△17	△27.4%
営業外費用	50	0.2%	**66**	**0.2%**	＋16	＋31.9%
経常利益	1,753	7.1%	**1,474**	**5.4%**	△279	△15.9%
特別利益	9	0.0%	**108**	**0.4%**	＋98	－　%
特別損失	12	0.0%	**0**	**0.0%**	△12	△97.6%
法人税等	559	2.2%	**550**	**2.0%**	△9	△1.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	4.2%	**918**	**3.4%**	△136	△12.8%

© 2026 Being Group

2026年12月期第３四半期 損益状況 | 営業収益増減要因分析

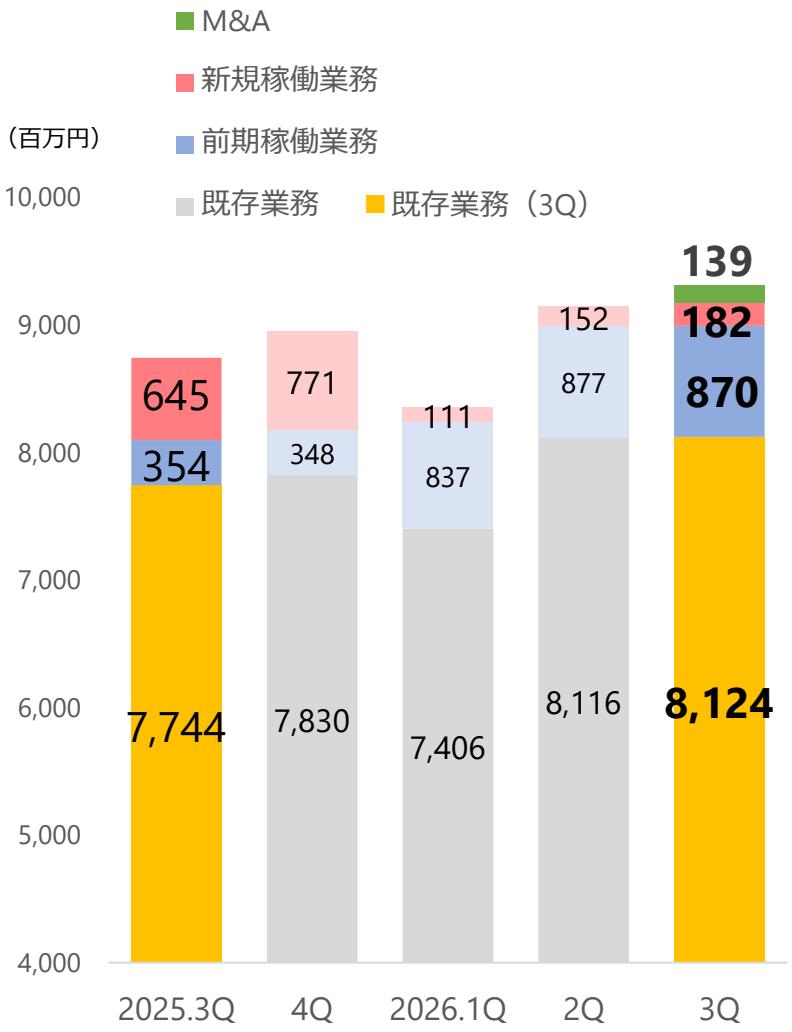
[百万円]	2025年12月期 第３四半期 実績 金額	2026年12月期 第３四半期 実績 金額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
営業収益	24,565	26,818	＋2,253	＋9.1%



© 2026 Being Group

営業収益の四半期推移と内訳分析

前期に新規拠点を14拠点開設した影響により、前期稼働業務が大幅に増収（前年同期比516百万円増加）
M&Aにより連結対象となった２社の業績も増収に寄与（8.9月分実績）



2026年12月期第３四半期
営業収益 内訳・前年同期比

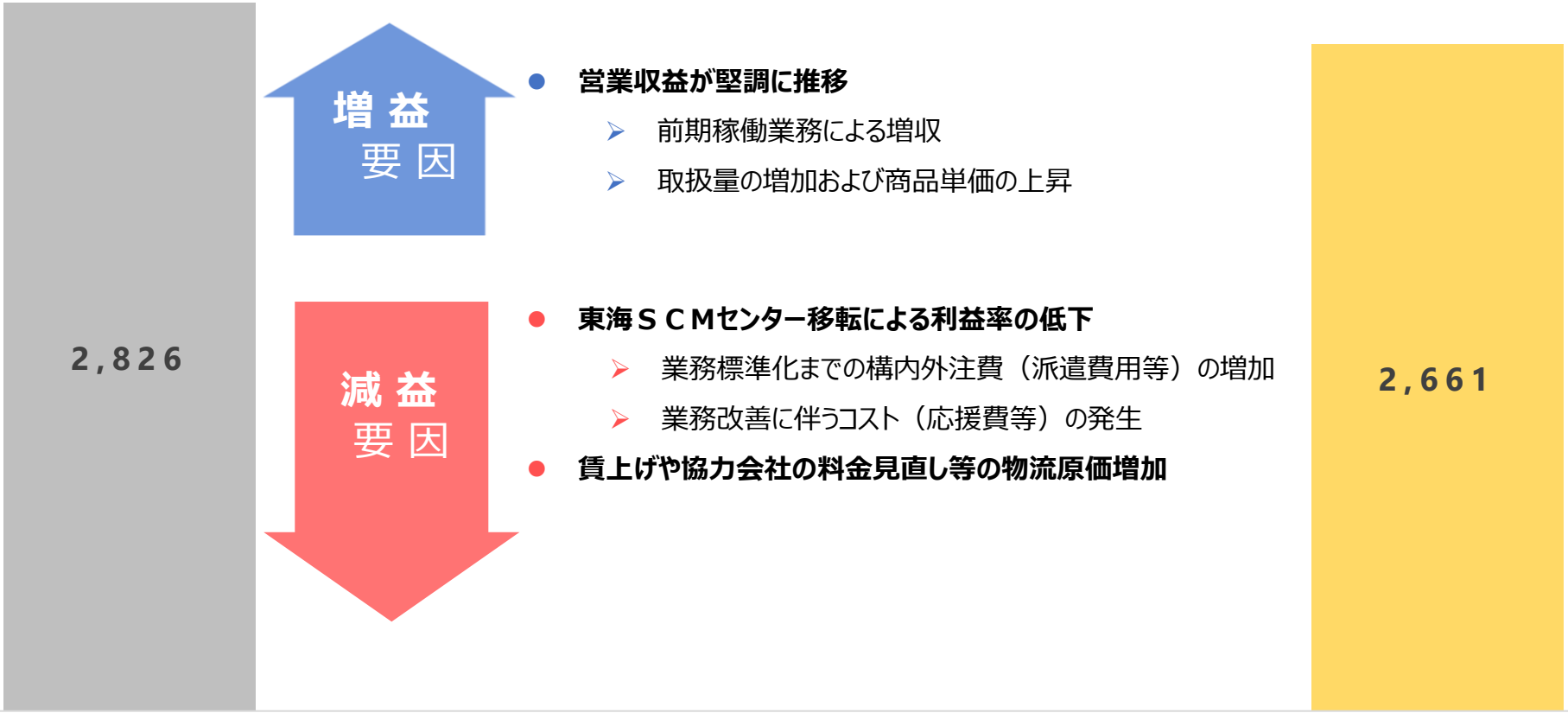
区分	前年同期実績	当期実績	占有率	前年同期比増減額	前年同期比増減率
M&A ※	-	**139**	1.5%	**-**	**-**
新規稼働業務	645	**182**	1.9%	**△463**	**△71.7%**
前期稼働業務	354	**870**	9.3%	**+516**	**+145.6%**
既存業務	7,744	**8,124**	87.2%	**+379**	**+4.9%**
合計	**8,744**	**9,317**	**100.0%**	**+572**	**+6.5%**

※有限会社ジェイユウ軽送、スガヤトランス株式会社

© 2026 Being Group

2026年12月期第３四半期 損益状況 | 営業総利益増減要因分析

［百万円］	2025年12月期 第３四半期 実績		2026年12月期 第３四半期 実績		前年同期比	
	金 額	営業収益比	金 額	営業収益比	増減額	増減率
営業総利益	2,826	11.5%	**2,661**	**9.9%**	**△165**	**△5.8%**

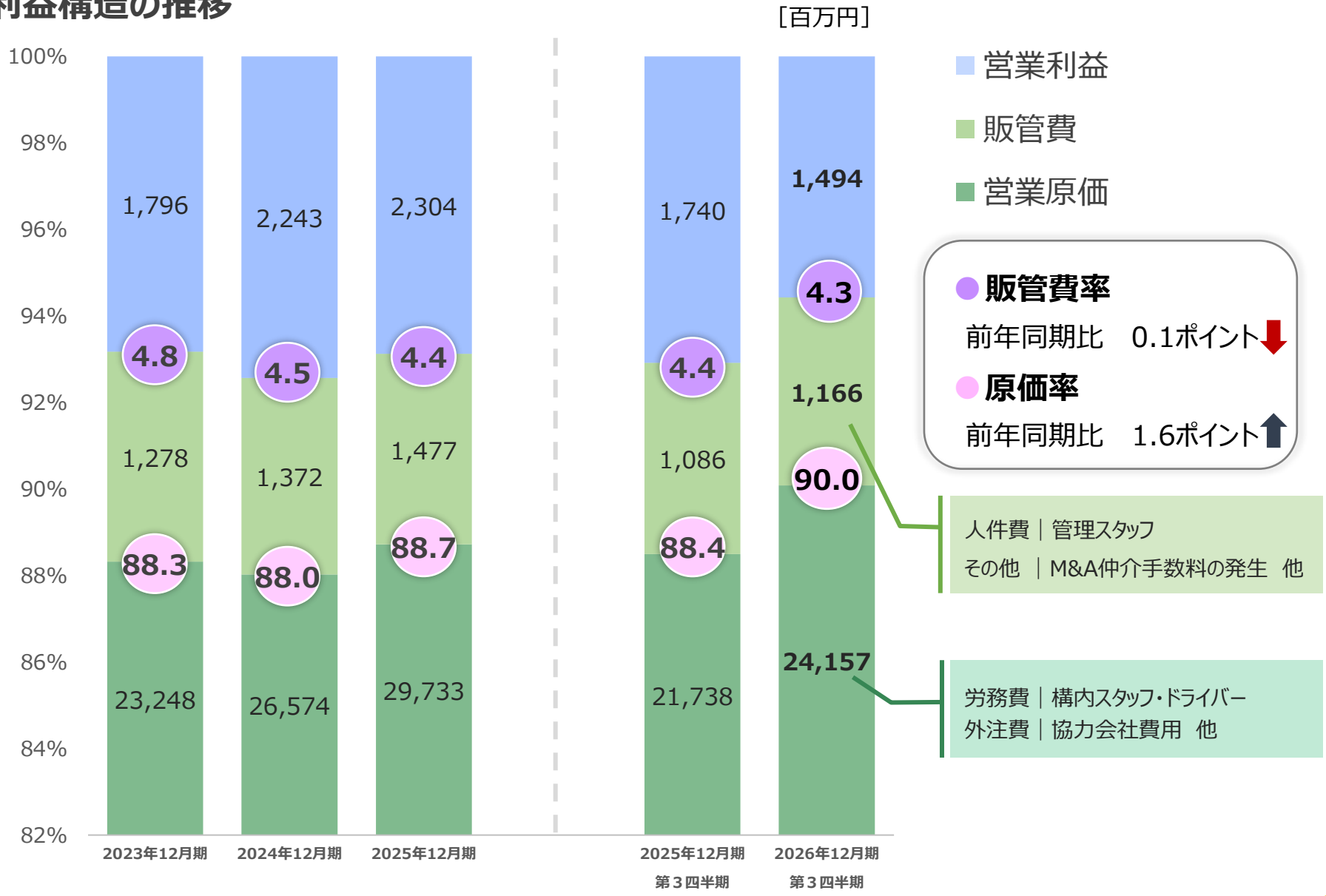


- **営業収益が堅調に推移**
  - 前期稼働業務による増収
  - 取扱量の増加および商品単価の上昇
- **東海ＳＣＭセンター移転による利益率の低下**
  - 業務標準化までの構内外注費（派遣費用等）の増加
  - 業務改善に伴うコスト（応援費等）の発生
- **賃上げや協力会社の料金見直し等の物流原価増加**

© 2026 Being Group

2026年12月期第３四半期 損益状況 | 利益構造

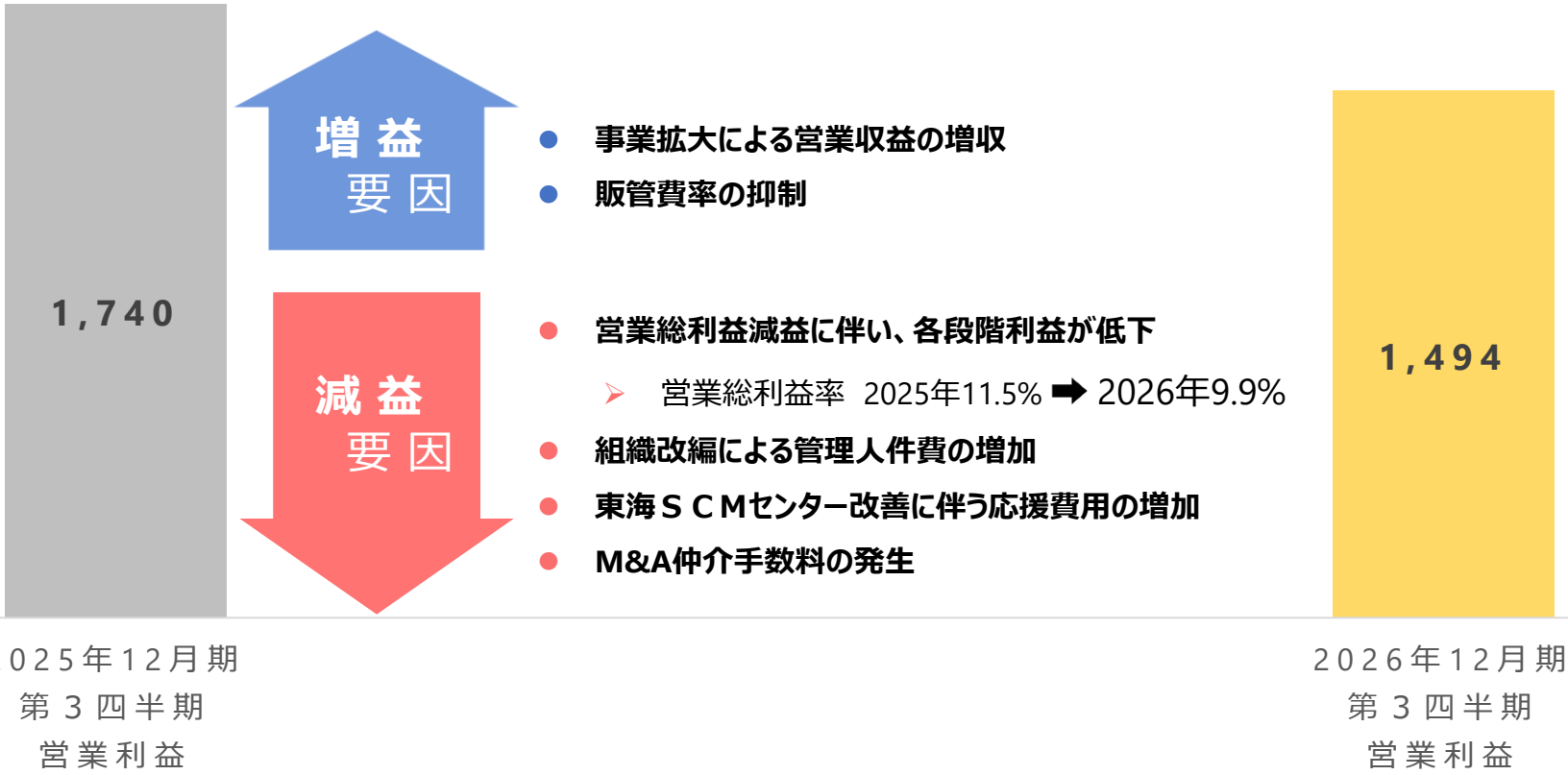
利益構造の推移



© 2026 Being Group

2026年12月期第３四半期 損益状況 | 営業利益増減要因分析

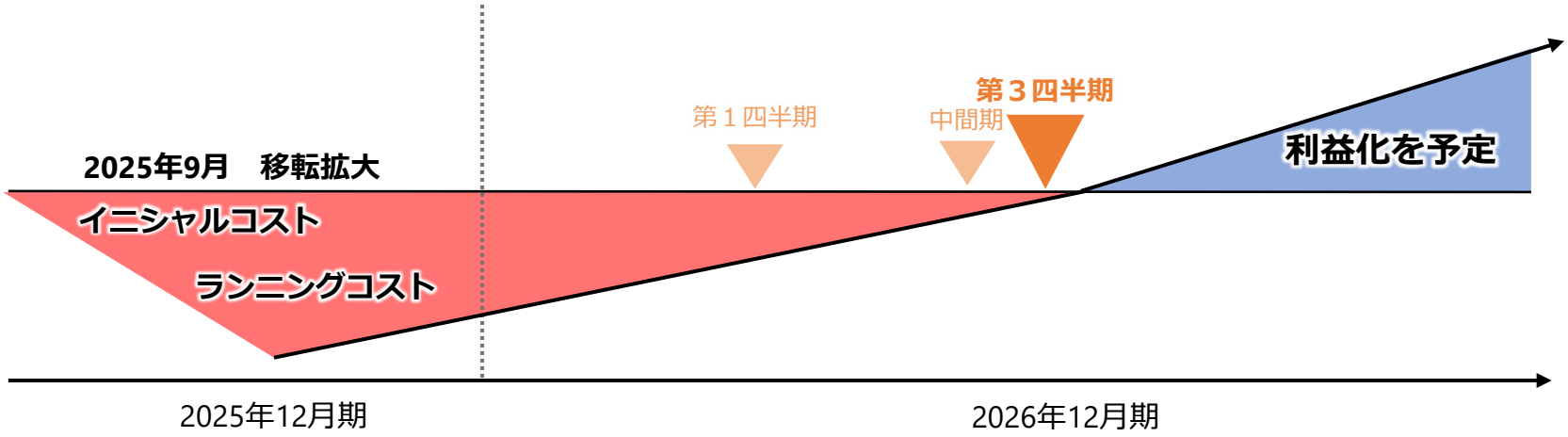
［百万円］	2025年12月期 第３四半期 実績 金 額	営業収益比	2026年12月期 第３四半期 実績 金 額	営業収益比	前年同期比 増減額	増減率
営業利益	1,740	7.0%	**1,494**	**5.5%**	**△246**	**△14.1%**
経常利益	1,753	7.1%	1,474	5.4%	△279	△15.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	4.2%	918	3.4%	△136	△12.8%



© 2026 Being Group

東海ＳＣＭセンター 改善計画と状況

方針：上半期は改善活動に注力　下半期で営業利益確保



業務拡大 開設費用 （営業原価）	改善活動	単月での収支状況正常化
・旧センター退去関連費用 ・新センターの初期コスト ・移転費用 ・拠点特有の作業内容の微調整 ・食品と日用雑貨の効率化検討 ・顧客要求事項の変更対応	・ロケ見直し →作業スペース圧縮により、動線の無駄を大幅に改善 →業務効率向上により、生産性が徐々に向上 →生産性向上により、外注費（派遣）が計画予算範囲内に安定化 ・在庫の精査及び差異の精算	**今後の改善** ・顧客との契約条件見直し ・搬送作業軽減の検討 ・作業指示見直しによる生産性向上

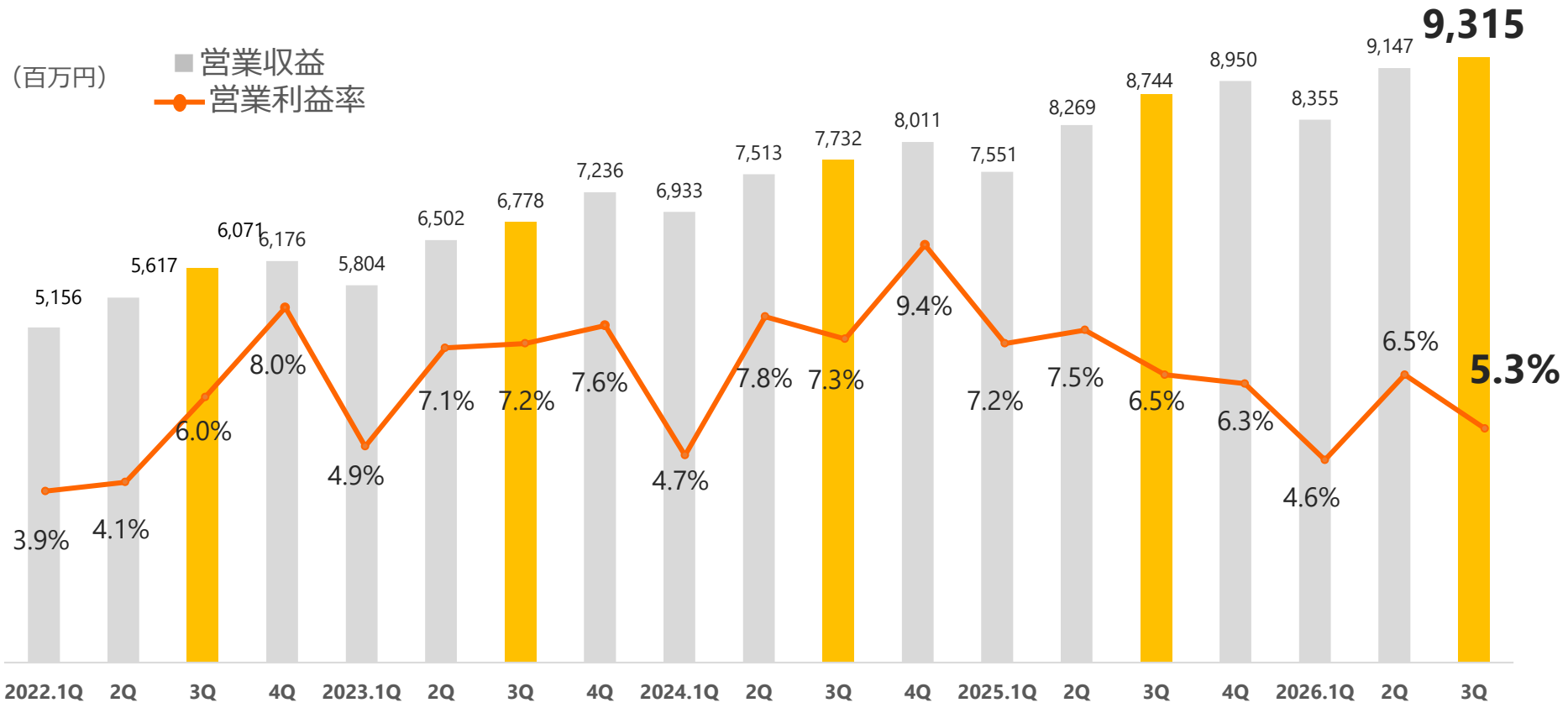
© 2026 Being Group

営業利益率の四半期推移

営業利益率向上の取り組み

・「Jobs」に蓄積されたデータを分析し、
予測される物量に合わせ、原価コントロールを徹底
・物流資源の有効活用（既存拠点での新規業務開始）

2026年12月期第３四半期
営業利益率は、M&A仲介手数料（約0.6%影響）および季節商品の需要が想定を下回ったこと、人件費が増加したことにより、5.3%に低下。



© 2026 Being Group

2026年12月期第３四半期 財務状況（前期末比）

［百万円］	2025年12月期末		2026年12月期 第３四半期末		前期末比		主な増減要因
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
流動資産	9,145	45.1%	**8,688**	43.6%	△456	△4.9%	• 現金及び預金 △308 • 営業未収入金 △116
固定資産	11,121	54.8%	**11,218**	56.3%	＋97	＋0.8%	• 建物及び構築物 △177 • リース資産 △21 • のれん ＋305
資産合計	20,266	100.0%	**19,906**	100.0%	△359	△1.7%	
流動負債	6,187	30.5%	**5,607**	28.1%	△580	△9.3%	• 営業未払金 △362 • 未払法人税等 △179 • 未払費用 △118 • 一年以内返済長期借入金 ＋80
固定負債	5,416	26.7%	**5,030**	25.2%	△386	△7.1%	• 長期借入金 △299 • リース債務 △84
負債合計	11,604	57.2%	**10,637**	53.4%	△966	△8.3%	
純資産合計	8,662	42.7%	**9,269**	46.5%	＋607	＋7.0%	• 利益剰余金 ＋569
負債･純資産合計	20,266	100.0%	**19,906**	100.0%	△359	△1.7%	
自己資本比率	40.1%		**43.7%**		＋3.5pt		

※自己資本比率は非支配株主持分を除いて算出

© 2026 Being Group

REAL LOGISTICS
Being Group

Ⅱ

Topics

Topic 1　物流事業関連

■ 2026年8月　新規拠点「前橋総社低温DC」を開設

センター名	所在地	開設日	取扱商品	グループ会社
前橋総社低温DC	群馬県前橋市	8月21日	食品	TOKYO ACTY 株式会社 東京アクティー

・2026年11月13日時点　合計　**76拠点**（閉鎖/統合、M&Aを含む）

(参考)　2026年7月にM&Aを実施した２社の拠点情報

	センター名	所在地
JU-keisou 有限会社 ジェイユウ軽送	本社営業所	新潟県村上市
	東港営業所	新潟県北蒲原郡
SUGAYA TRANS スガヤトランス 株式会社	本社営業所	千葉県旭市

© 2026 Being Group

Topic２　その他

■２０２６年８月　サステナビリティレポートを発行

○企業理念「ＢＥＩＮＧ！（存在しつづける）」に基づく、
サステナビリティの取組を掲載

○社外取締役・従業員インタビューを新たに掲載し、
持続的成長に向けた価値創造の考え方や現場での取組を紹介

※ 当社公式サイト「サステナビリティページ」にて掲載中



■２０２６年９月　ビーインググループ
第二回労働安全衛生大会を開催

○協力会社様74社、当社グループ合わせて約155名が参加

○当社グループの安全に対する取組の共有や、
無事故・無災害の会社への表彰・感謝状授与を行い、
一層の**安全意識向上**を図った

～協力会社様とのパートナーシップ強化へ～



© 2026 Being Group

Topic３　人手不足への対応

■２０２６年４月　年間休日１２０日体制へ移行

・年間休日日数を**105日**から**120日**へ拡大

・３PL業界水準に合わせ、休日の少なさによる人財確保の機会損失を解消

・休日増加に伴う賃金水準の変更無し（実質的賃上げ）

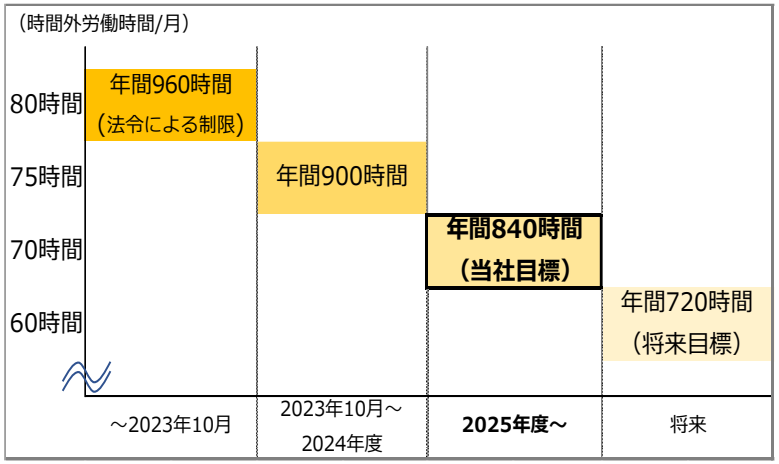
➡ **労働環境改善による　採用強化・人財定着を図る**

■ドライバーの時間外労働時間の削減

・Jobsによる配送業務の効率化、労働時間管理の徹底、待機時間削減を推進

・現在は月間70時間（年間840時間）を目安にオペレーションを実施

・**将来的には一般業種と同水準である年間720時間以内を目指す**



© 2026 Being Group

新たな収益の柱を構築し、サプライチェーン全体の最適化を目指す第一歩

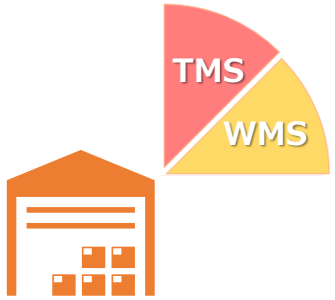
■現在地

同業他社向けに初の

TMS･WMSの外販を開始

･運用定着と効果検証を重視

･外販モデル構築の第一歩



同業他社センター

■収益モデル

･初期導入費用

･月額システム利用料

･導入支援･運用支援

･機能追加･改善提案



■目指す姿

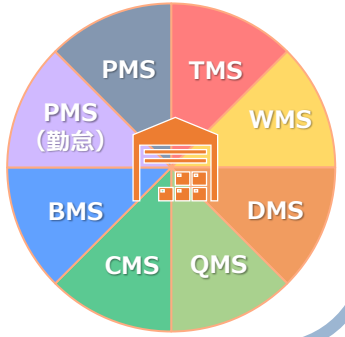
サプライチェーン全体の最適化

･同業他社への横展開

･Jobsデータの蓄積

･改善提案の高度化

･物流データ基盤への進化



© 2026 Being Group

REAL LOGISTICS
Being Group

Ⅲ

2026年12月期

連結業績予想

2026年12月期連結業績予想

※期初予想から変更なし

成長

営業収益10%成長の継続

投資

成長を支える人財の確保・定着を目的として、
労働環境改善に2億円の投資を実施

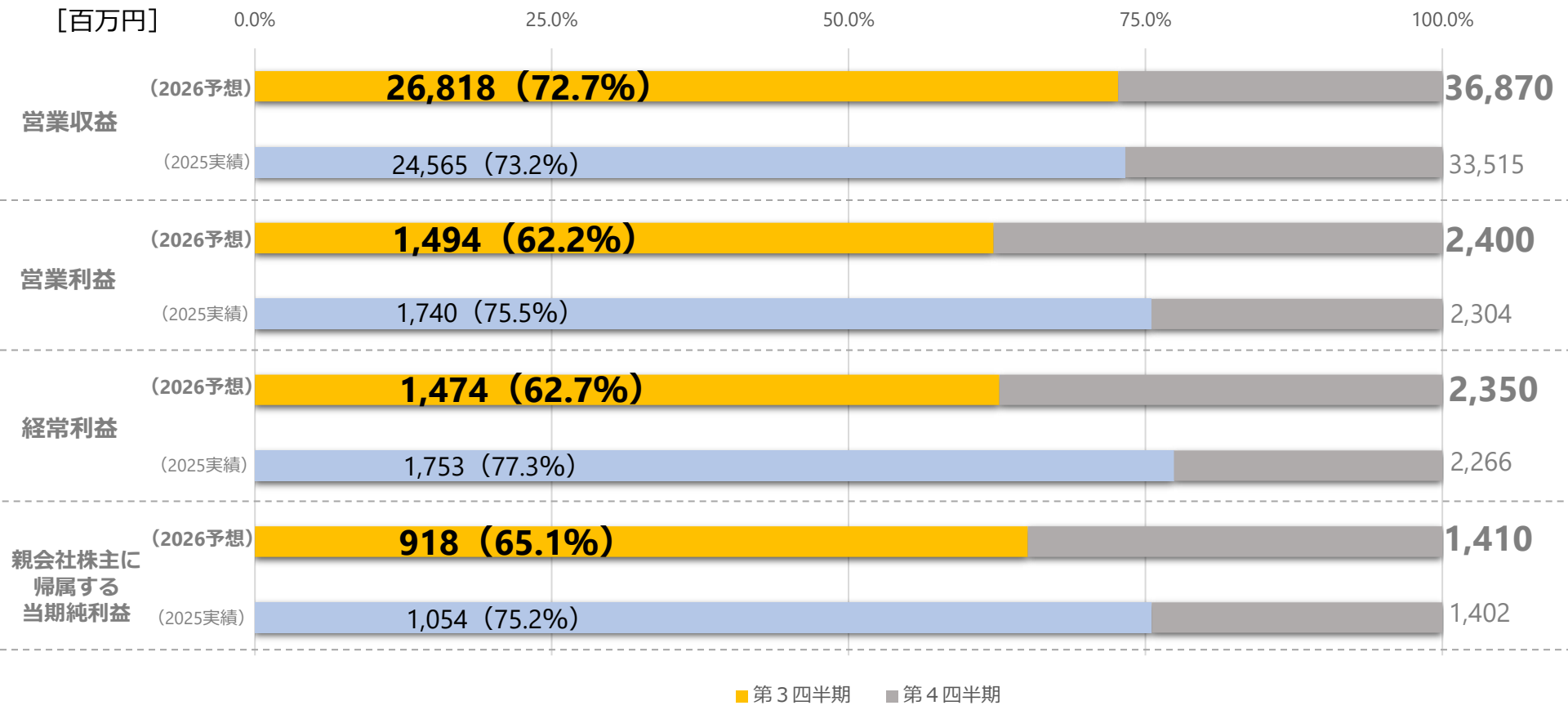
［百万円］	2025年12月期 実績		2026年12月期 予想		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	33,515		**36,870**		+3,354	+10.0%
営業利益	2,304	6.8%	**2,400**	**6.5%**	+95	+4.1%
経常利益	2,266	6.7%	**2,350**	**6.3%**	+83	+3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402	4.1%	**1,410**	**3.8%**	+7	+0.5%
1株当たり当期純利益［円］	58.18		**58.50**			
配当金額(1株:円)	13.00		**15.00**		**+2.00**	

© 2026 Being Group

通期連結業績予想に対する進捗率

利益進捗率は前年同期を下回ったが
通期計画達成に向けて、第４四半期での収益拡大・利益回復を見込む

第３四半期実績（通期連結予想進捗率）



© 2026 Being Group

通期計画達成に向けた下半期重点施策

下半期は増収継続に加え、
東海ＳＣＭセンター改善による利益率回復を進め、通期計画の達成を目指す

営業収益	第３四半期実績	第４四半期必要額
36,870百万円 通期計画	26,818百万円 ※進捗率　72.7%	**10,051百万円** ※前期４Q比　+1,101百万円/+12.3%

営業利益	第３四半期実績	第４四半期必要額
2,400百万円 通期計画	1,494百万円 ※進捗率　62.2%	**905百万円** ※前期４Q比　+341百万円/+60.4%

1　収益拡大

- 前期稼働業務の増収効果を通期で取り込む
- 既存業務の取扱量増加、原価上昇分の継続的な価格転嫁を進め、物流単価の適正化を図る
- 新規業務、新規拠点の稼働安定化を進める

2　原価改善

- 東海ＳＣＭセンターの業務改善を継続
- 外注費、人件費を月次KPIで管理
- Jobsデータを活用し、物量に応じた原価コントロールを徹底

3　利益正常化

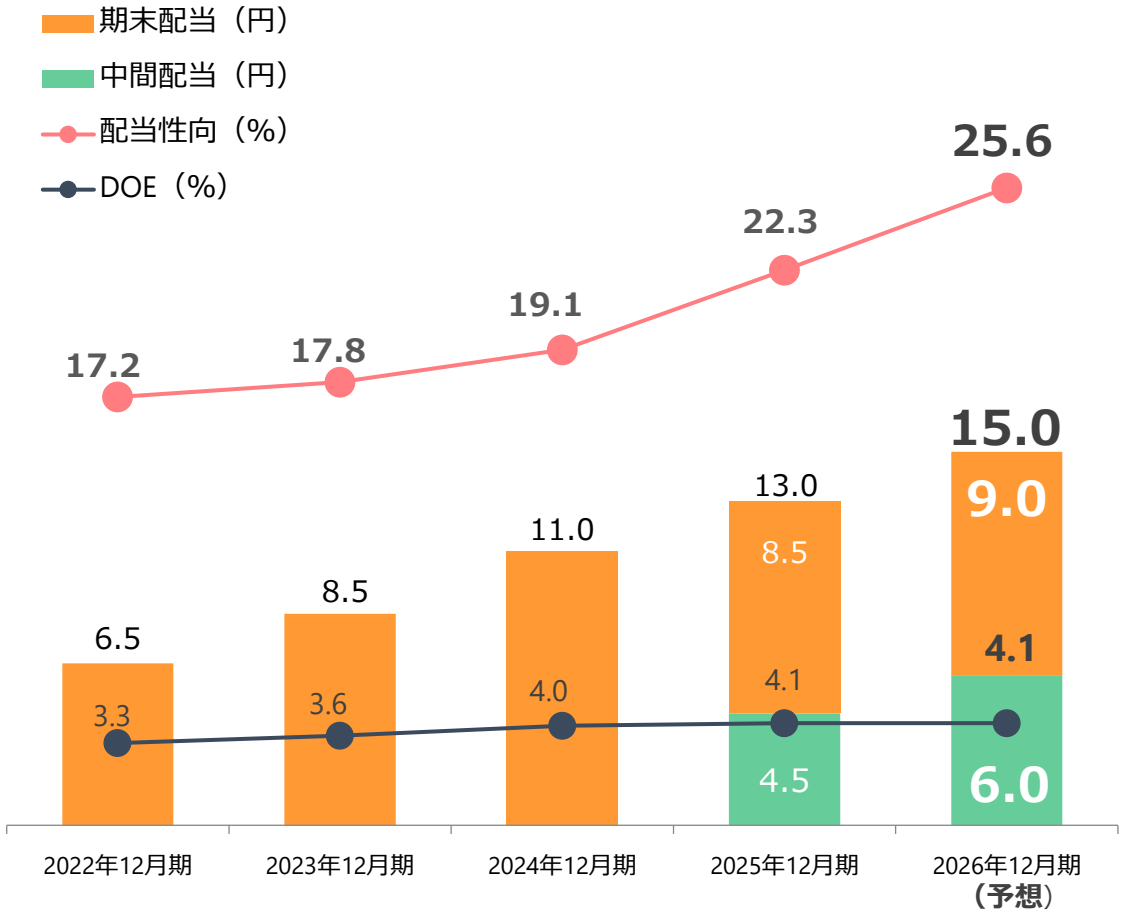
- 上期に発生した立上げコストの収束を図る
- 東海ＳＣＭセンターの黒字化及び安定収益化
- 営業総利益率の改善を通じ、営業利益計画の達成を目指す

© 2026 Being Group

株主還元

※期初予想から変更なし

2026年12月期の配当金額：１株当たり15.0円
中間配当：6.0円　期末配当（予想）：9.0円



配当基本方針

株主還元を経営上の重要な課題と認識し、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案

配当性向やDOEを考慮しながら、長期的に安定した配当を継続

内部留保資金

借入金返済等の
財務体質の強化に充てる
戦略的な成長投資に充当する

企業価値向上に努める

※　配当金額につきましては、2025年10月1日付の株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

© 2026 Being Group

REAL LOGISTICS
Being Group

Appendix

会社概要 1

社　　名	株式会社ビーイングホールディングス　　【英文名】BEING HOLDINGS CO.,LTD.
本　　社	金沢本社 ¦ 石川県金沢市専光寺町レ3-18 TEL：076-268-1110／FAX：076-268-6631 東京本社 ¦ 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング7階 TEL：03-6259-1830／FAX：03-6259-1831
代　表　者	代表取締役社長　喜多　甚一（キタ　シゲカズ）
設　　立	1986年9月17日
資　本　金	696,121千円（2026年９月末時点）
従業員数	連結1,078名　（1,596名）　（2026年９月末現在） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は、最近１年間の平均人員を（ ）外数で記載。
事業内容	グループ会社の経営管理 ビーインググループ ¦ 物流事業｜物流センター運営、コンサルティング業務 そ　の　他｜旅客事業等

※2026年7月にM&Aを実施した有限会社ジェイユウ軽送およびスガヤトランス株式会社を含む

© 2026 Being Group

会社概要２

		名称	事業内容	資本金	議決権の所有割合
グループ企業	①	(株)アクティー	物流事業	80百万円	100.0%
	②	(株)福井アクティー		30百万円	100.0%
	③	(株)東京アクティー		80百万円	100.0%
	④	(株)コラビス		80百万円	100.0%
	⑤	(株)Ａ２ロジ		5百万円	51.0%
	⑥	(株)横浜ＬＳＰ		30百万円	100.0%
	⑦	(有)ジェイユウ軽送		6百万円	100.0%
	⑧	スガヤトランス(株)		10百万円	100.0%
	⑨	(株)オリエンタル	旅客事業	10百万円	100.0%
	⑩	(株)Ｇａｐｐａ	システム開発	5百万円	100.0%
	⑪	(株)ベプロ	保険代理業	3百万円	100.0%
	⑫	(株)田川自動車	自動車整備業	6百万円	100.0%
	⑬	北陸物流効率化事業協同組合	燃料販売業	0百万円	35.7% (28.5%) ※1 ※2

※1　議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数
※2　議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたもの

© 2026 Being Group

ビーインググループ　４つの特長



© 2026 Being Group

特長１　生活物資に特化

生活物資に特化することになった**きっかけ**

豪雪時に生活物資を届ける社員の姿に仕事の価値を感じ、
生活物資に特化することを決めた

●取扱商品

３温度帯（常温・冷蔵・冷凍）の食品、医薬品、化粧品、日用品

●配送先

ＤｇＳ（ドラッグストア）、ＣＶＳ（コンビニエンスストア）
ＳＭ（スーパーマーケット）

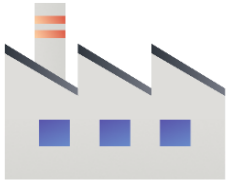
- 景気に左右されず、**取扱量が安定**している
- 取扱商品数の**増加**やエリアの**拡大**が**収益増**につながる
- 需要が予想しやすく、**コスト削減**や**効率化**がしやすい

© 2026 Being Group

特長２　運ばない物流®　～サステナブルな物流の実現へ～

運ばない・触れない物流システム

生産地



SCMセンター

消費地近くに立地し安定供給

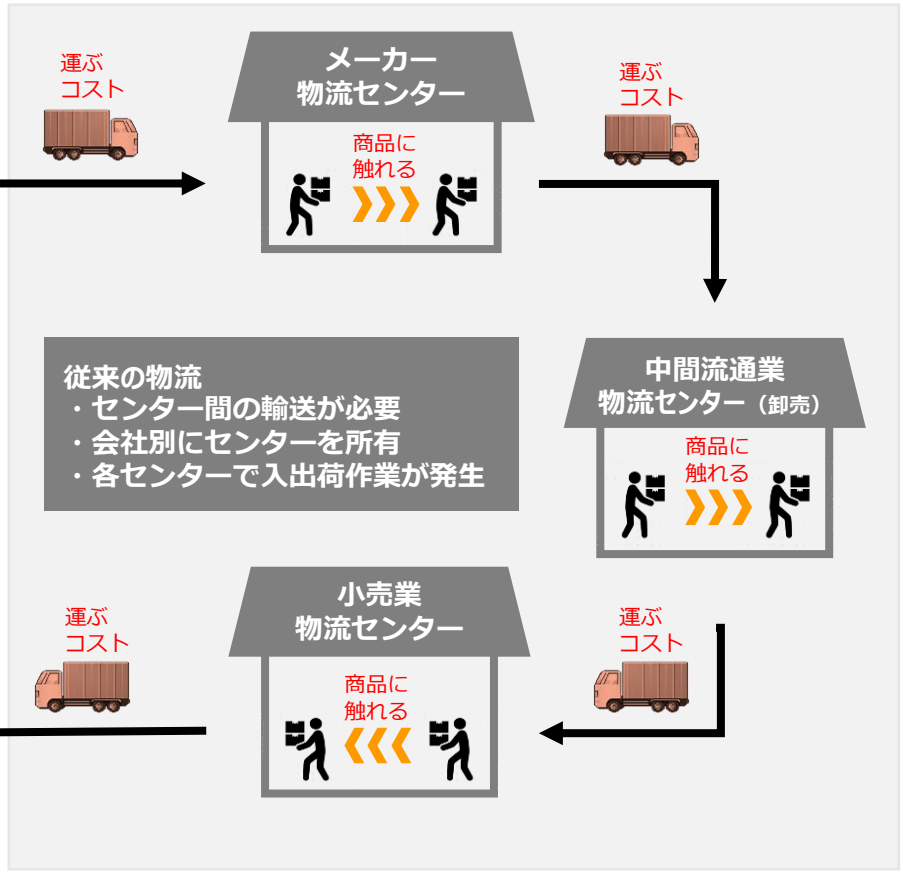
メーカー、中間流通業者、小売業者の
倉庫を1つに集約



消費地（店舗）



従来の物流

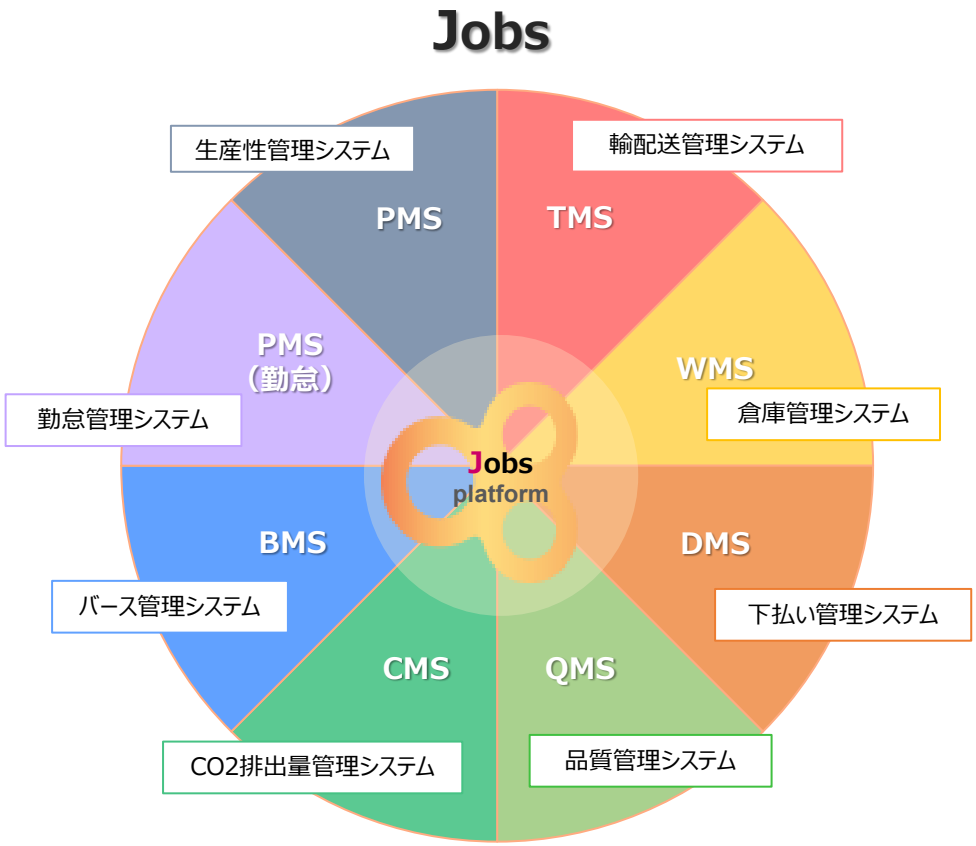


・サプライチェーン全体の合理化
・輸送頻度の低減

サステナブルな社会への貢献

© 2026 Being Group

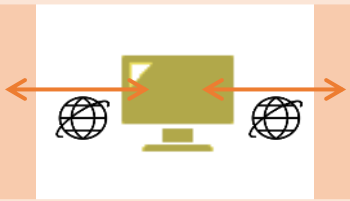
特長３　見える物流｜Jobs



リアルタイムのモノの流れを
見える化（プル型）

物流センターの **在庫量** が見える	商品の **入庫・出庫時刻** が見える	**配送車輌の位置** が見える

顧客側もインターネット経由で、同時に同一情報を確認できる
見せる化（プッシュ型）



※Jobsは当社のシステムだけでなく、
顧客システムとの連携が可能となる前提で開発しております。

Jobsのコンセプト「情報共有」

- 見える化（プル型）→　興味のある情報を詳細に提供
- 見せる化（プッシュ型）→　興味を持っていただく情報の提供

この両方の情報を共有することで、
顧客の抱える問題の改善およびコスト削減を推進

© 2026 Being Group

特長４　無いものは自分たちでつくる「現場力」

現場に合ったデバイスの自社開発・特注により、工数の削減、作業の省人化、安全性の向上を追求

省人化・省スペース化

オリコン洗浄機

■オリコンをカゴ車に積んだ状態で洗浄

→ 限られたスペースでも設置可能



お化けリフト

■カゴ車を最大8台（人の4倍）搬送できる

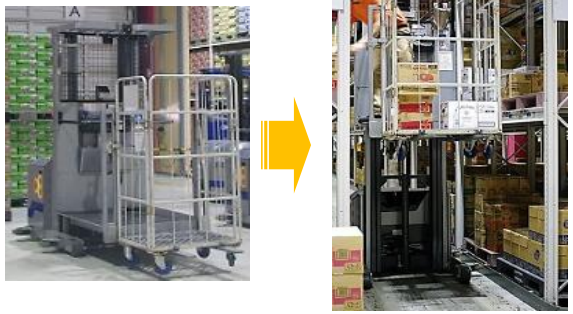


作業工程の合理化

カゴ車用リフトアタッチメント

■積み替えを省略し、作業工程を合理化

ピッキングした荷姿のまま出荷できる



ピッキング用台車

■台車を外し、

積み替えなしで

そのまま店舗へ納品



配送の高品質化・安全性の向上

配送トラック

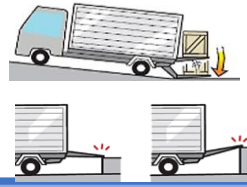
荷台3枚扉の中央の扉を大きく改良





垂直ゲート（3点スイッチ）





店舗カルテ

■事前に配送先となる

全ての店舗を視察、

「店舗カルテ」を制作



あらゆる物流業務の合理化を自ら考え、実現する「現場力」

© 2026 Being Group

強み・特長　まとめ

1 6機能すべてを自社で担うリアル・ロジスティクス・カンパニー

・輸送、保管、包装、荷役、流通加工、更に**情報システムを自社開発**し、一元化する**「3PL事業」**が主軸
・さらに3PL事業をプロデュースし、サプライチェーン全体を管理する**「4PL事業」**のグループ連携を図り、同業他社へ展開

2 小売・卸売事業者向け3PL事業に注力

・取り扱う商品は**生活物資に特化**
・3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)の食品、医薬品、化粧品、日用品の**小口物流に強み**を持ち、卸売企業及びコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアの物流センター運営を受託

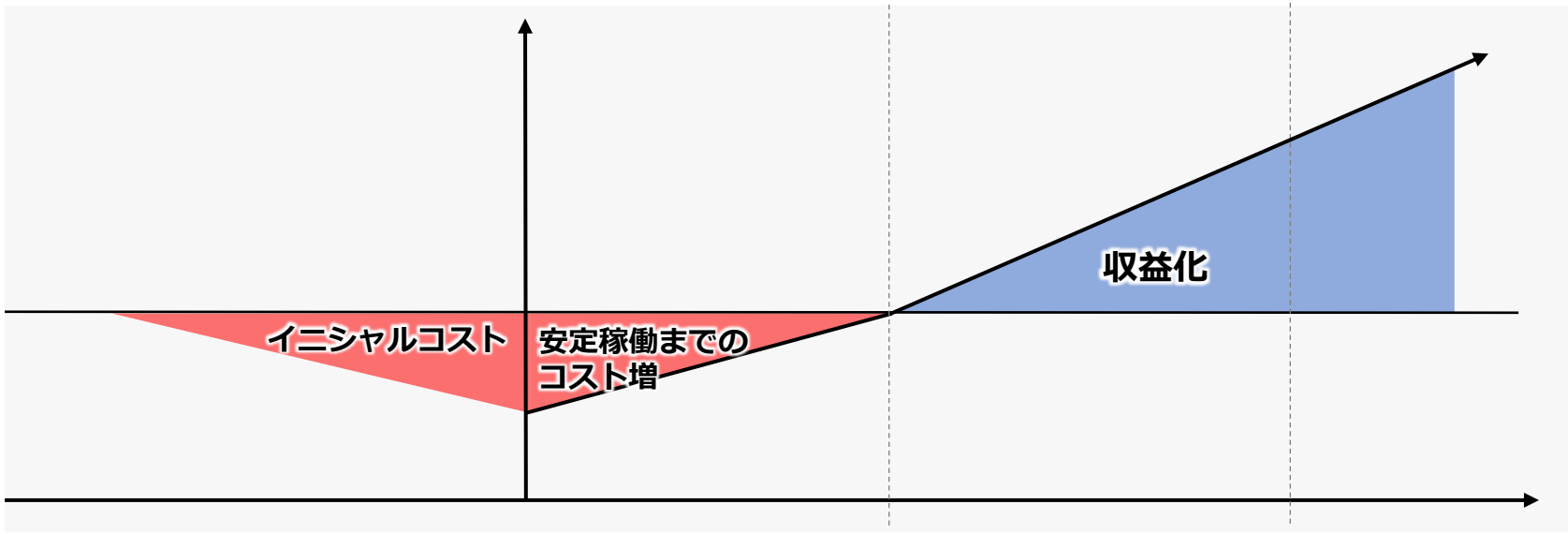
3 「運ばない物流®」「見える(プル型)・見せる(プッシュ型)物流」でロジスティクスの合理化・全体最適化を実現

・メーカー、卸売、小売間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約
・自社開発の管理システム**「Jobs」**を駆使して収集した情報を顧客と共有
・構内、配送業務の徹底した合理化により全体最適化を実現

© 2026 Being Group

新規拠点開設イメージ（一例）

開設準備～拠点の収益化まで



開設費用（営業原価）	業務開始	単月での収支状況正常化	イニシャルコストの回収
・物流倉庫の賃貸 ・物流機器の購入 （オリコン、カゴ車等） ・輸送機器の購入 （トラック等） ・システムの導入費用 ・事前雇用 （トレーニング費用）	・拠点特有の作業内容の微調整 ・顧客要求事項の変更対応 ・この時点では、生産性よりも確実性を優先	・確実性に加え、生産性も向上し、利益体質に転換	・収益化によりイニシャルコストを徐々に回収 ・累計でも利益化

© 2026 Being Group



REAL LOGISTICS

Being Group